

報道関係各位

2022年12月1日

「すべてはこどもたちの笑顔のために」(証券コード2749)

「発達障害をもつ子どもの保護者支援」をテーマにした講演を 小中学校や大学の教員・スクールカウンセラー向けに実施 ～JPホールディングスグループでの発達支援の知見に基づく対応を紹介～

子育て支援事業最大手 JP ホールディングスのグループ企業で、子育て支援に関する研修・保育所等訪問支援事業を手掛ける株式会社日本保育総合研究所に所属する公認心理師が、2022年10月8日に、小中学校や大学の教員・スクールカウンセラー向けに「発達障害をもつ子どもの保護者支援」をテーマに講演しました。



【講演当日の様子】

■ 学校現場の重要な課題である「保護者支援」について具体的な対応を紹介 ■

今回の講演は、日本教育相談学会 群馬県支部主催の研修会にて行いました。文部科学省「特別支援教育に関する調査」によると、2020年に通級による指導を実施した児童生徒数は16万4,693人と前年の13万4,185人より3万人近く増加しており、特に、ADHD(注意欠陥多動性障害)、LD(学習障害)が急増しています。そのため、学校現場では就学や支援学級入級などにおいて、発達障害が疑われるこどもの支援を進める際の保護者の支援が大きな課題となっています。本講演は、日本保育総合研究所に所属する公認心理師の熊上藤子が当社グループで実施している発達支援の知見を基に執筆した著書「心理検査のフィードバック」を読んだ日本教育相談学会の関係者から、「保護者支援の具体的な対応について講演をしてほしい」との依頼を受け、熊上が講師を担当しました。

講演では、

- ①発達障害のあるこどもの保護者支援ニーズ
- ②保護者へのフィードバック
- ③保護者支援として行うコミュニケーション

を中心に、保育園や学童現場での支援をしている立場から、こどもの疑似体験や保護者との対話ロールプレイを交えながら進めました。「保護者とのよりよい関係構築に悩む点については、保育現場も教育現場も共通であるが、「支援を受ける当事者の視点」を知る、想像することから始めるとよいこと」、「こどもが特性を持ちながらも10年後、20年後も自信をもち生活していけるよう目指しながら、今できる支援を一つひとつ提案していくこと」、「教員や保育者として、日々の保護者とのコミュニケーションで大切にしたいポイント」などを熊上から話しました。

Press Release

株式会社JPホールディングス



講演に参加した方々から「現場で明日から使える内容で、とても参考になりました。」「検査して終わりではなく、それをいかに支援に生かしていくか、その重要性・必要性を再認識しました。保護者側の思いについても考えさせられました。」などのコメントが寄せられ、主催の日本教育相談学会 群馬県支部からは「本研修会は同学会内で注目度が高く、通常より出席者が多く大成功でした。」と高い評価をいただきました。

<講演概要>

タイトル : 「発達障害をもつ子どもの保護者支援ーアセスメント結果のフィードバックに焦点を当てー」
日時 : 2022年10月8日(土) 13時00分~14時50分(110分)
会場 : 群馬県勤労福祉センター(群馬県前橋市)
受講者 : 小中学校や大学の教員、スクールカウンセラーなど
定員 : 50名、当日は60名以上が参加
講師 : 株式会社日本保育総合研究所 公認心理師 熊上藤子

日本保育総合研究所では、障害があることや、文化の違いがあることなど、すべてにおいて「一人ひとりを理解し、発達を支援する」ことを大切に、今後もインクルーシブな保育・育成を目指した取り組みを実践してまいります。

<発達支援に関する研修・講演についてのお問い合わせ先>

株式会社日本保育総合研究所 キャリア開発部
TEL: 03-6455-8041
MAIL: hattatsu@jp-holdings.co.jp

■株式会社JPホールディングスについて■

保育園・学童クラブ・児童館の運営を主軸に事業を展開している子育て支援の最大手企業(東証プライム市場・証券コード 2749)です。運営施設数はグループ全体で308施設となります(2022年7月1日現在)。傘下に全国で保育園・学童クラブ・児童館を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・リトミック・ダンス・幼児学習プログラムの開発および提供・発達支援サポートを行う株式会社ジェイキャスト、保育関連用品の企画・販売などを行う株式会社ジェイ・プランニング販売、保育や発達支援に関する研修・保育所等訪問支援事業・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育総合研究所があります。

詳細はこちら(<https://www.jp-holdings.co.jp/>)をご覧ください。

【報道各位からの問い合わせ先】

株式会社JPホールディングス 東京本部
広報 IR 部 都志・牛田
TEL: 03-6433-9515 FAX: 03-6455-8032
MAIL: jphd_pr@jp-holdings.co.jp
<https://www.jp-holdings.co.jp/>